

令和4年度決算の概要

I 令和4年度決算のポイント

- 令和4年度の一般会計の歳入決算額は116億693万4千円、歳出決算額は106億6,830万4千円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は9億3,074万7千円の黒字となっており、前年度比で37.4% (5億5,632万円)の減となっています。
- 一般会計の主な財政指標の状況のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は82.7%となり、前年度比で1.1ポイント上昇しています。
- 特別会計全体の歳入決算額は63億7,245万3千円、歳出決算額は56億1,103万9千円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は7億6,141万4千円の黒字となりました。

(単位:千円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計	11,606,934	10,668,304	938,630	7,883	930,747
特別会計	国民健康保険	2,803,389	196,707	0	196,707
	後期高齢者医療	374,193	769	0	769
	介護保険	1,683,799	323,115	0	323,115
	下水道事業	749,658	240,823	0	240,823
	小計	5,611,039	761,414	0	761,414
合計	17,979,387	16,279,343	1,700,044	7,883	1,692,161

企業会計の決算状況

(単位:千円)

区分	水道事業
収益的収入	304,309
収益的支出	304,922
当年度純利益(▲純損失)	▲614
前年度繰越利益剰余金(▲欠損金)	127
当年度未処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	▲487

※消費税抜き表示です。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

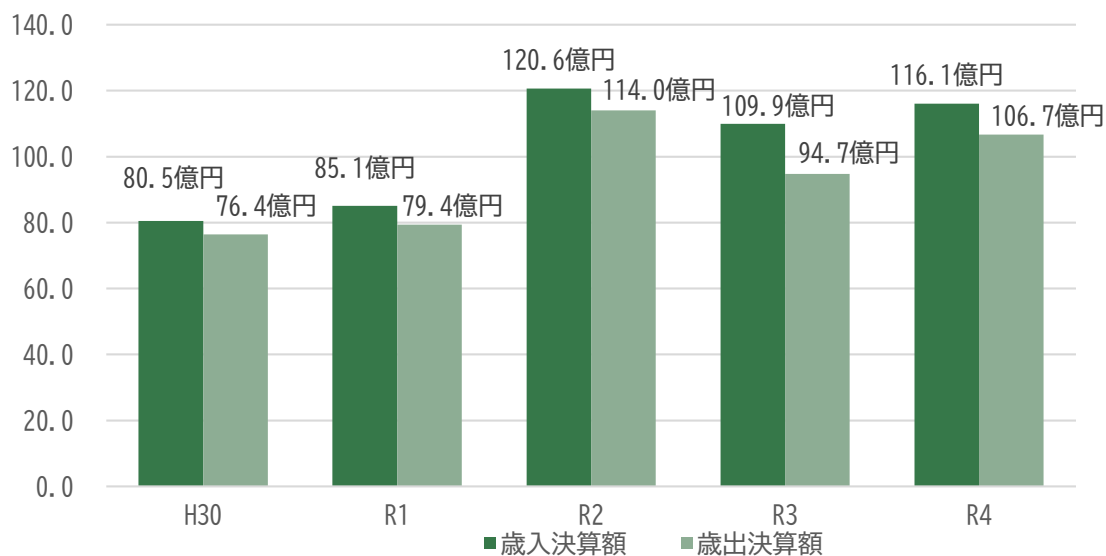
- 一般会計
地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を經理する会計です。
- 特別会計
一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
- 企業会計
一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

一般会計の決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分		令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減	伸び率	
歳入	決算額	A	11,606,934	10,989,019	617,915	5.6
歳出	決算額	B	10,668,304	9,472,235	1,196,069	12.6
歳入	歳出差引額	C(A-B)	938,630	1,516,784	▲ 578,154	▲ 38.1
翌年度	繰越財源	D	7,883	29,717	▲ 21,834	▲ 73.5
実質	収支	E(C-D)	930,747	1,487,067	▲ 556,320	▲ 37.4
単年度	収支	F(E-前年度E)	▲ 556,320	842,854	▲ 1,399,174	▲ 166.0
積立	金	G	203,573	254,593	▲ 51,020	▲ 20.0
繰上	償還金	H	0	0	0	-
積立	金取崩額	I	0	0	0	-
実質	単年度収支	J(F+G+H-I)	▲ 352,747	1,097,447	▲ 1,450,194	▲ 132.1

一般会計決算額の推移



- 翌年度繰越財源
翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額です。
(算出方法) 繰越額合計 - 未収入特定財源額
- 実質収支
歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を差し引いた額で、実質的な収支です。
(算出方法) 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源
- 単年度収支
当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることとなります。
(算出方法) 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額
- 実質単年度収支
単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金基金取り崩し額を差し引いた額です。
(算出方法) 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

Ⅱ 一般会計の歳入決算のポイント

① 款別決算額

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	3,957,677	34.1	3,656,814	33.3	300,863	8.2
地方譲与税	89,069	0.8	87,947	0.8	1,122	1.3
利子割交付金	1,625	0.0	2,903	0.0	▲1,278	▲44.0
配当割交付金	24,734	0.2	28,652	0.3	▲3,918	▲13.7
株式等譲渡所得割交付金	17,835	0.2	31,121	0.3	▲13,286	▲42.7
法人事業税交付金	58,204	0.5	41,022	0.4	17,182	41.9
地方消費税交付金	644,902	5.6	606,872	5.5	38,030	6.3
ゴルフ場利用税交付金	43,569	0.4	42,199	0.4	1,370	3.2
自動車取得税交付金	169	0.0	0	0.0	169	皆増
環境性能割交付金	12,698	0.1	10,081	0.1	2,617	26.0
地方特例交付金	46,796	0.4	130,823	1.2	▲84,027	▲64.2
地方交付税	1,757,476	15.1	1,635,735	14.9	121,741	7.4
交通安全対策特別交付金	2,407	0.0	2,494	0.0	▲87	▲3.5
分担金及び負担金	22,153	0.2	10,273	0.1	11,880	115.6
使用料及び手数料	159,696	1.4	156,959	1.4	2,737	1.7
国庫支出金	1,428,395	12.3	2,022,547	18.4	▲594,152	▲29.4
県支出金	586,536	5.1	601,168	5.5	▲14,632	▲2.4
財産収入	14,236	0.1	14,371	0.1	▲135	▲0.9
寄附金	6,991	0.1	5,394	0.0	1,597	29.6
繰入金	11,681	0.1	92,087	0.8	▲80,406	▲87.3
繰越金	1,516,784	13.1	663,223	6.0	853,561	128.7
諸収入	221,701	1.9	210,334	1.9	11,367	5.4
町 債	981,600	8.5	936,000	8.5	45,600	4.9
合 計	11,606,934	100.0	10,989,019	100.0	617,915	5.6

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

●歳入の根幹をなす町税は、法人町民税が前年度比63.5%の増となり、個人町民税及び固定資産税についても増となっています。町税全体では、前年度比8.2% (3億86万3千円)の増となっています。

●地方交付税は、財源である国税の増の影響により、前年度比7.4% (1億2,174万1千円)の増となっています。

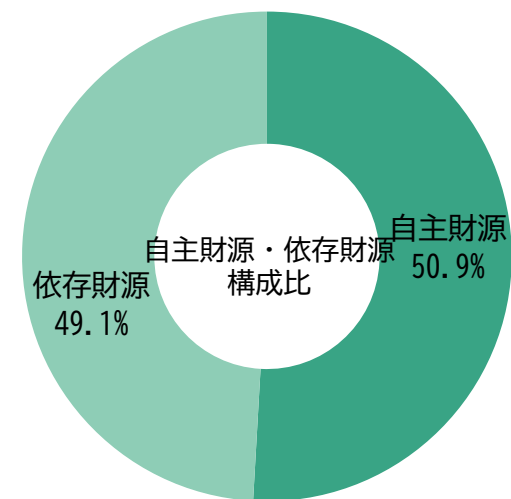
●地方特例交付金では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減に伴い、前年度比64.2%(8,402万7千円)の減としています。

●国庫支出金では、臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の減少により、前年度比29.4%(5億9,415万2千円)の減となっています。

②自主財源・依存財源構成

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	5,910,919	50.9	4,809,455	43.8	1,101,464	22.9
町 税	3,957,677	34.1	3,656,814	33.3	300,863	8.2
分担金及び負担金	22,153	0.2	10,273	0.1	11,880	115.6
使用料及び手数料	159,696	1.4	156,959	1.4	2,737	1.7
繰 入 金	11,681	0.1	92,087	0.8	▲ 80,406	▲ 87.3
そ の 他	1,759,712	15.2	893,322	8.1	866,390	97.0
依存財源	5,696,015	49.1	6,179,564	56.2	▲ 483,549	▲ 7.8
地方交付税	1,757,476	15.1	1,635,735	14.9	121,741	7.4
国庫支出金	1,428,395	12.3	2,022,547	18.4	▲ 594,152	▲ 29.4
県 支 出 金	586,536	5.1	601,168	5.5	▲ 14,632	▲ 2.4
町 債	981,600	8.5	936,000	8.5	45,600	4.9
そ の 他	942,008	8.1	984,114	9.0	▲ 42,106	▲ 4.3
合 計	11,606,934	100.0	10,989,019	100.0	617,915	5.6

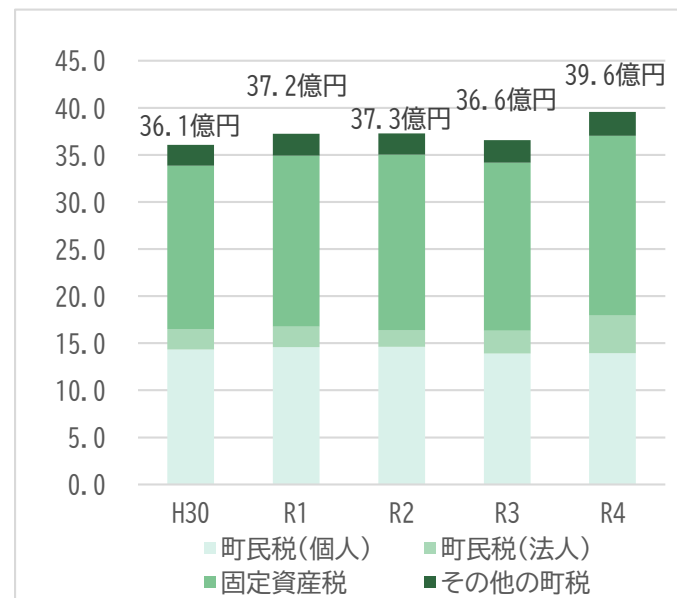


- 自主財源
町税、使用料及び手数料など自主的に収入しうる財源です。
- 依存財源
地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

③町税決算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町民税(個人)	1,392,868	12.0	1,389,600	12.6	3,268	0.2
町民税(法人)	401,070	3.5	245,255	2.2	155,815	63.5
固定資産税	1,908,537	16.4	1,781,607	16.2	126,930	7.1
その他の町税	255,202	2.2	240,352	2.2	14,850	6.2
合 計	3,957,677	34.1	3,656,814	33.3	300,863	8.2



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

④地方交付税決算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	1,653,202	14.2	1,521,442	13.8	131,760	8.7
特別交付税	104,274	0.9	114,293	1.0	▲ 10,019	▲ 8.8
合 計	1,757,476	15.1	1,635,735	14.9	121,741	7.4

●地方交付税制度

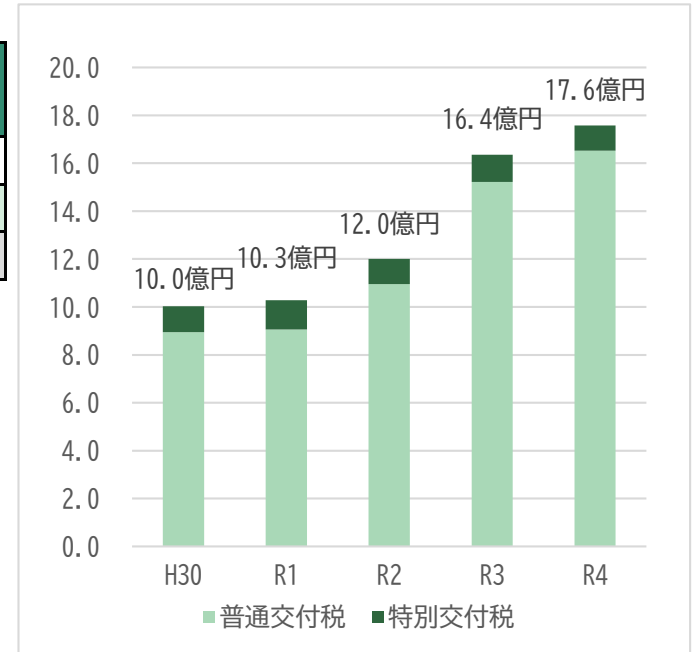
地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

●普通交付税

地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。

●特別交付税

普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。



⑤基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
基準財政収入額	3,699,696	3,470,790	228,906	6.6
基準財政需要額	5,320,995	4,992,382	328,613	6.6
標準財政規模	6,495,946	6,543,339	▲ 47,393	▲ 0.7

●基準財政収入額

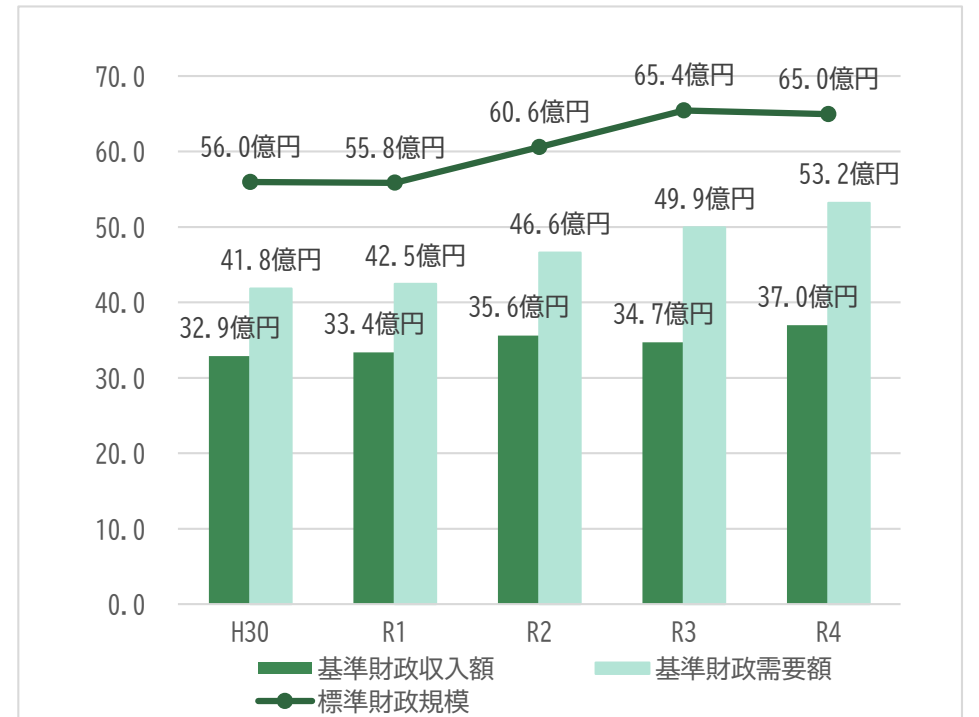
地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

●基準財政需要額

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

●標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すものです。

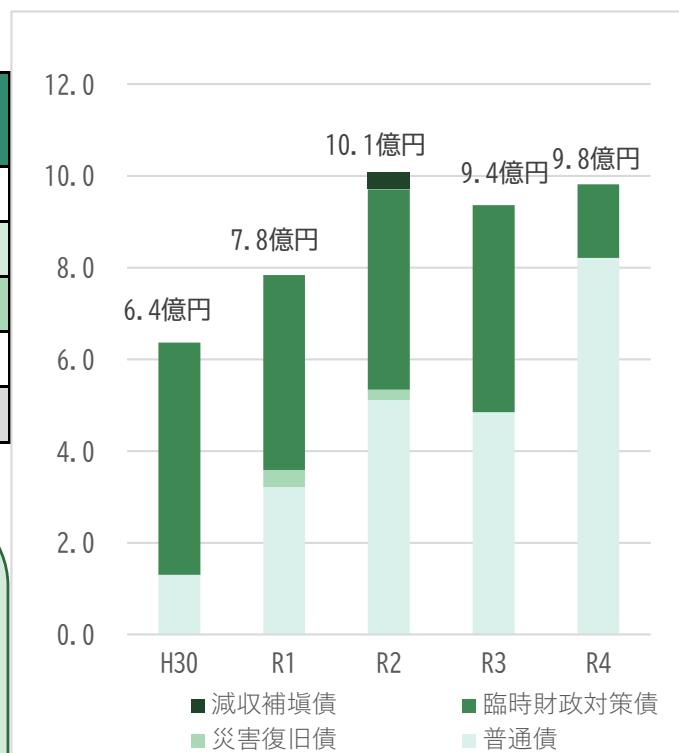


※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

⑥町債決算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通債	821,100	7.1	484,700	4.4	336,400	69.4
災害復旧債	0	0.0	0	0.0	0	—
臨時財政対策債	160,500	1.4	451,300	4.1	▲ 290,800	▲ 64.4
減収補填債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	981,600	8.5	936,000	8.5	45,600	4.9



●町債(地方債)

地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

●災害復旧債

自然災害によって被災した公共土木施設の復旧に要する費用を賄うために発行できる地方債です。自然災害によって被災した公共土木施設の復旧に必要な資金を調達し、迅速に復旧を進めるために重要な役割を果たしています。

●臨時財政対策債

国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借り入れを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

●減収補填債

地方公共団体が地方税の収入が基準財政収入額を下回った場合に、その減収を補てんするために発行する地方債です。減収補填債は、地方公共団体の財政運営を安定させるために重要な役割を果たしています。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

Ⅲ 一般会計の歳出決算のポイント

① 目的別決算額

● **総務費** 基金積立金、庁舎改修による庁舎等施設維持管理経費、各種システム導入による電算経費などの増加により、前年度比53.9% (6億7,525万5千円)の増

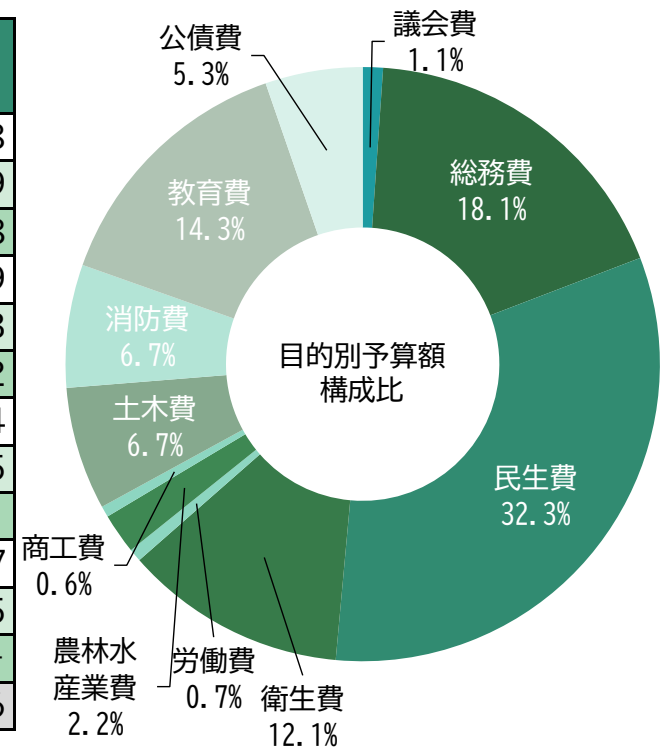
● **衛生費** 過年度事業の清算に伴う返還金、斎苑改修事業の実施などにより、前年度比39.9% (3億6,664万6千円)の増

● **消防費** 消防団処遇改善、防災行政無線デジタル化整備事業の実施などにより、前年度比64.1% (2億7,746万8千円)の増

● **教育費** 学校施設改修事業、町民プール除却事業などの減少により、前年度比9.7% (1億6,476万1千円)の減

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	116,413	1.1	118,532	1.3	▲ 2,119	▲ 1.8
総 務 費	1,928,227	18.1	1,252,972	13.2	675,255	53.9
民 生 費	3,442,015	32.3	3,541,476	37.4	▲ 99,461	▲ 2.8
衛 生 費	1,285,868	12.1	919,222	9.7	366,646	39.9
労 働 費	76,610	0.7	8,732	0.1	67,878	777.3
農 林 水 産 業 費	237,837	2.2	280,438	3.0	▲ 42,601	▲ 15.2
商 工 費	59,924	0.6	47,053	0.5	12,871	27.4
土 木 費	719,392	6.7	633,693	6.7	85,699	13.5
消 防 費	710,121	6.7	432,653	4.6	277,468	64.1
教 育 費	1,525,453	14.3	1,690,214	17.8	▲ 164,761	▲ 9.7
公 債 費	566,444	5.3	547,250	5.8	19,194	3.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,668,304	100.0	9,472,235	100.0	1,196,069	12.6



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

②性質別決算額

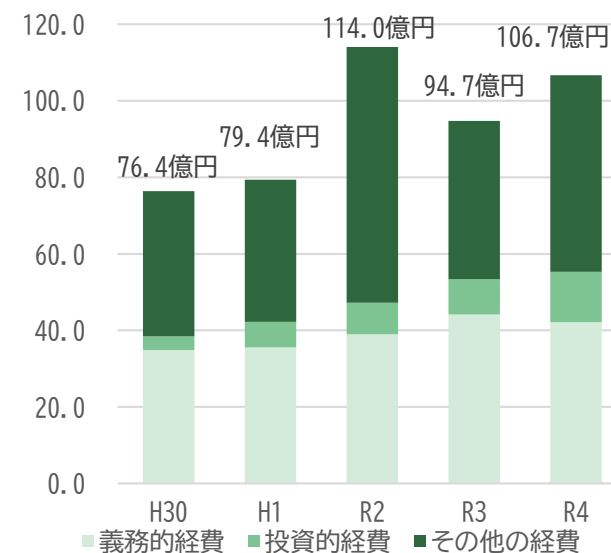
- 人件費 会計年度任用職員の増員などにより、前年度比0.9%(1,824万4千円)の増
- 扶助費 子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより、前年度比14.0%(2億4,685万4千円)の減
- 公債費 近年の新規発行債の増加に伴い、前年度比3.5%(1,919万4千円)の増

- 投資的経費 斎苑改修事業の実施や、防災行政無線デジタル化整備事業、最終処分場施設再整備事業の実施などに伴い、前年度比43.6%(4億154万7千円)の増
- その他 物件費では、各種システム導入による増
繰出金では、下水道事業の地方公営企業法の適用に伴う繰出金の増加による増

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,208,941	39.5	4,418,357	46.6	▲ 209,416	▲ 4.7
人件費	2,129,043	20.0	2,110,799	22.3	18,244	0.9
扶助費	1,513,454	14.2	1,760,308	18.6	▲ 246,854	▲ 14.0
公債費	566,444	5.3	547,250	5.8	19,194	3.5
投資的経費	1,321,596	12.4	920,049	9.7	401,547	43.6
普通建設事業費	1,321,596	12.4	920,049	9.7	401,547	43.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	5,137,767	48.2	4,133,829	43.6	1,003,938	24.3
物件費	2,051,911	19.2	1,802,013	19.0	249,898	13.9
維持補修費	78,233	0.7	60,207	0.6	18,026	29.9
補助費等	1,161,289	10.9	1,002,282	10.6	159,007	15.9
積立金	822,713	7.7	257,729	2.7	564,984	219.2
投資及び出資金	0	0.0	99,100	1.0	▲ 99,100	皆減
繰出金	1,023,621	9.6	912,498	9.6	111,123	12.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,668,304	100.0	9,472,235	100.0	1,196,069	12.6

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



- 義務的経費
歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。
- 投資的経費
歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

③節別決算額

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報 酬	360,155	3.4	318,587	3.4	41,568	13.0
2 給 料	840,734	7.9	839,033	8.9	1,701	0.2
3 職 員 手 当 等	487,985	4.6	503,255	5.3	▲ 15,270	▲ 3.0
4 共 済 費	473,062	4.4	486,344	5.1	▲ 13,282	▲ 2.7
5 災 害 補 償 費	16	0.0	0	0.0	16	皆増
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報 償 費	15,235	0.1	33,625	0.4	▲ 18,390	▲ 54.7
8 旅 費	9,135	0.1	12,975	0.1	▲ 3,840	▲ 29.6
9 交 際 費	270	0.0	90	0.0	180	200.0
10 需 用 費	517,129	4.8	462,264	4.9	54,865	11.9
11 役 務 費	68,507	0.6	71,542	0.8	▲ 3,035	▲ 4.2
12 委 託 料	1,704,852	16.0	1,488,027	15.7	216,825	14.6
13 使用料及び賃借料	208,893	2.0	152,147	1.6	56,746	37.3
14 工 事 請 負 費	1,046,598	9.8	624,355	6.6	422,243	67.6
15 原 材 料 費	1,727	0.0	1,513	0.0	214	14.1
16 公 有 財 産 購 入 費	6,112	0.1	6,998	0.1	▲ 886	▲ 12.7
17 備 品 購 入 費	107,073	1.0	135,903	1.4	▲ 28,830	▲ 21.2
18 負担金、補助及び交付金	941,439	8.8	1,396,733	14.7	▲ 455,294	▲ 32.6
19 扶 助 費	1,371,607	12.9	1,328,692	14.0	42,915	3.2
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補償、補填及び賠償金	2,561	0.0	588	0.0	1,973	335.5
22 償還金、利子及び割引料	891,537	8.4	570,873	6.0	320,664	56.2
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	99,100	1.0	▲ 99,100	皆減
24 積 立 金	822,713	7.7	257,729	2.7	564,984	219.2
25 寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	371	0.0	407	0.0	▲ 36	▲ 8.8
27 繰 出 金	790,593	7.4	681,455	7.2	109,138	16.0
28 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,668,304	100.0	9,472,235	100.0	1,196,069	12.6

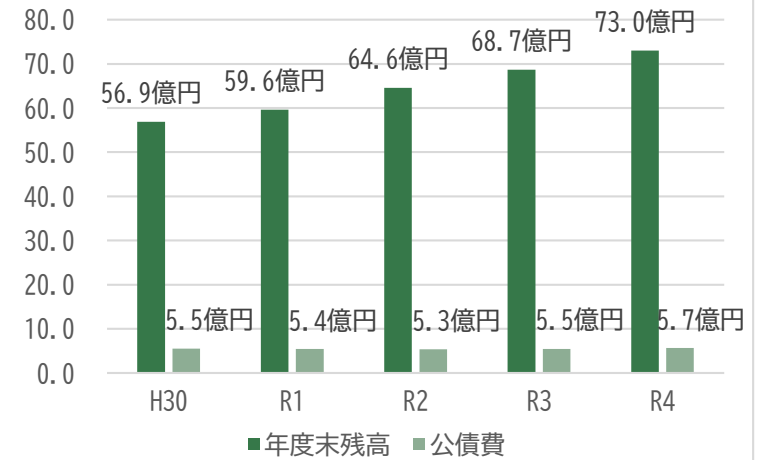
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

IV 町債と基金の状況

①町債現在高

(単位:千円・%)

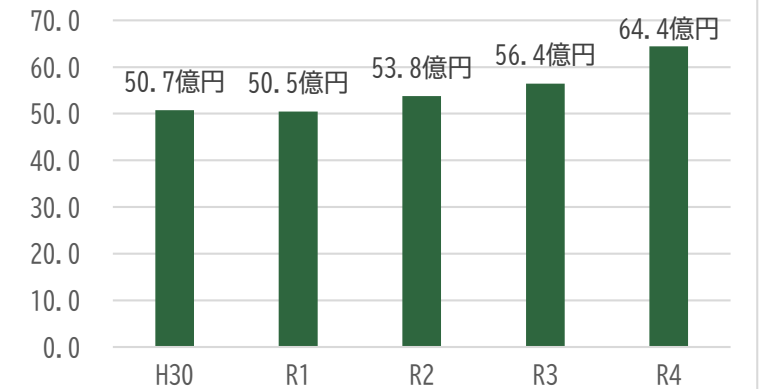
区分	令和4年度末	令和3年度末	増減額	増減率
普通債	2,688,450	2,014,951	673,499	33.4
災害復旧債	59,513	60,500	▲ 987	▲ 1.6
減税補填債	24,060	38,258	▲ 14,198	▲ 37.1
臨時財政対策債	4,489,277	4,715,495	▲ 226,218	▲ 4.8
減収補填債	36,500	36,500	0	0.0
合計	7,297,800	6,865,704	432,096	6.3



②基金現在高

(単位:千円・%)

区分	令和4年度末	令和3年度末	増減額	増減率
一般会計	5,294,365	4,477,807	816,558	18.2
財政調整基金	2,560,332	2,356,759	203,573	8.6
町債管理基金	147,744	147,720	24	0.0
公共施設整備基金	2,097,933	1,597,578	500,355	31.3
まちづくり基金	426,201	326,130	100,071	30.7
墓地公園管理基金	48,878	38,620	10,258	26.6
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	2,819	0	2,819	皆増
森林環境譲与税基金	9,046	5,806	3,240	55.8
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,412	5,194	▲ 3,782	▲ 72.8
特別会計等	1,145,342	1,165,070	▲ 19,728	▲ 1.7
国民健康保険険財	298,127	268,045	30,082	11.2
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	431,366	481,176	▲ 49,810	▲ 10.4
土地開発基金	409,849	409,849	0	0.0
合計	6,439,707	5,642,877	796,830	14.1



●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

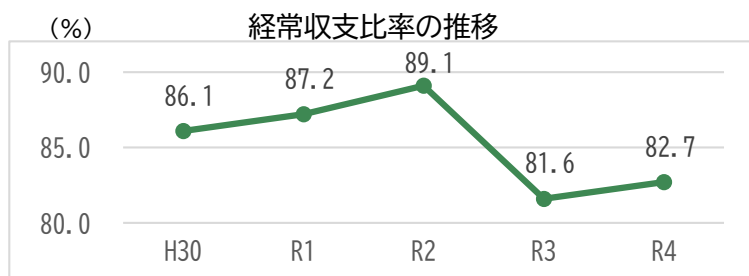
予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

V 一般会計の主な財政指標の状況

経常収支比率 82.7%

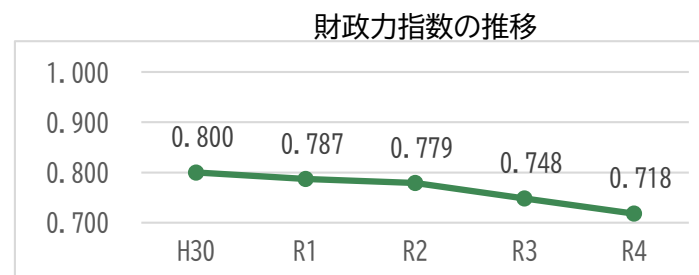
- 町税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）が、どの程度の割合になるかを表します
- 財政構造の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示します（数字が小さい方が、より健全）
- 公債費の増加や施設の電気代の増加等により、前年度から1.1ポイント上昇しています。



R3年度数値で
県内29市町の
うち8位

財政力指数 0.718

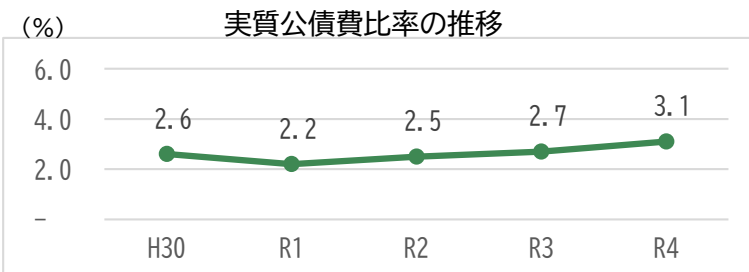
- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（町税など）が、どの程度あるかを示す指数です
- 1が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています（数字が大きい方が、より健全）
- 高齢者人口の増加に伴う基準財政需要額の増加等により、前年度から0.030ポイント低下しています



R4年度数値で
県内29市町の
うち9位

実質公債費比率 3.1%

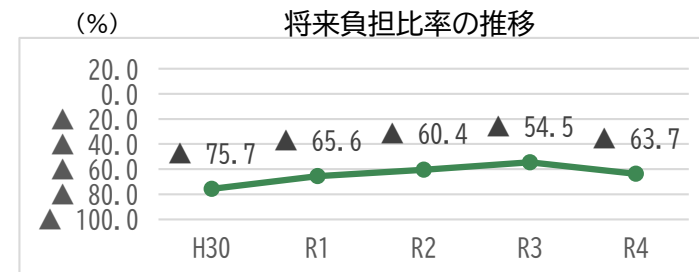
- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）の返済にあてた経費（公債費）が、どの程度の割合になるかを示す指標です（数字が小さい方が、より健全）
- 一般会計・特別会計などすべての会計にわたり計算され、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます
- 桑名広域清掃事業組合の公債費の増加等により、前年度から0.4ポイント上昇しています。



R3年度数値で
県内29市町の
うち5位

将来負担比率 -%

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）などのすべての負担額から積立金（基金）などを引いた金額が、どの程度の割合になるかを示す指標です
- プラス表示は財政圧迫の要因を表し、マイナス表示は将来負担が少ないことを表します（数字が小さい方が、より健全）
- 負担額にあてることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負担額を上回るため、将来負担比率は該当がありません



VI 特別会計及び企業会計の概要

①国民健康保険特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険料	512,765	17.1	544,853	18.4	▲ 32,088	▲ 5.9
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	64	0.0	55	0.0	9	16.4
国庫支出金	0	0.0	291	0.0	▲ 291	皆減
県支出金	2,105,838	70.2	2,023,351	68.3	82,487	4.1
財産収入	82	0.0	67	0.0	15	22.4
繰入金	163,935	5.5	160,144	5.4	3,791	2.4
繰越金	214,782	7.2	231,571	7.8	▲ 16,789	▲ 7.3
諸収入	2,630	0.1	2,400	0.1	230	9.6
合計	3,000,096	100.0	2,962,732	100.0	37,364	1.3

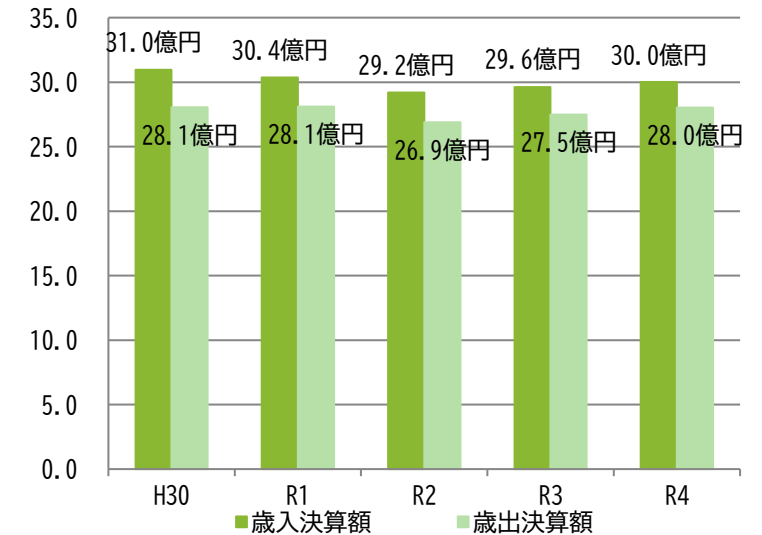
歳出

(単位:千円・%)

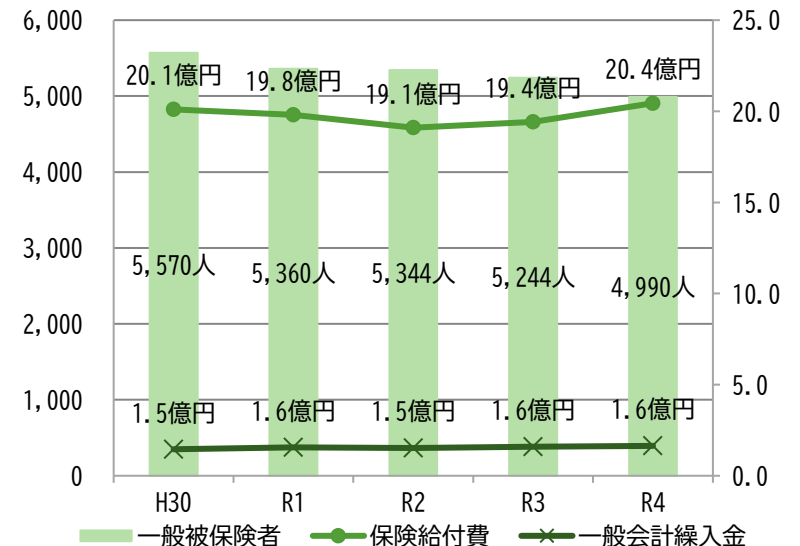
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	32,249	1.2	30,477	1.1	1,772	5.8
保険給付費	2,044,474	72.9	1,942,270	70.7	102,204	5.3
国民健康保険事業費納付金	637,779	22.8	700,404	25.5	▲ 62,625	▲ 8.9
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	26,352	0.9	26,836	1.0	▲ 484	▲ 1.8
基金積立金	30,082	1.1	30,067	1.1	15	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	32,453	1.2	17,896	0.7	14,557	81.3
合計	2,803,389	100.0	2,747,950	100.0	55,439	2.0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

歳入歳出決算額の推移



被保険者数と給付状況の推移



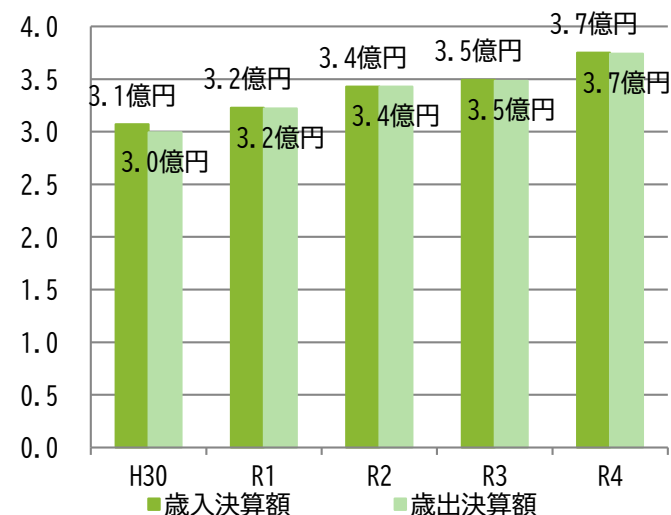
②後期高齢者医療特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	314,276	83.8	293,436	84.0	20,840	7.1
使用料及び手数料	20	0.0	16	0.0	4	25.0
繰入金	59,559	15.9	55,518	15.9	4,041	7.3
繰越金	1,068	0.3	181	0.1	887	490.1
諸収入	39	0.0	160	0.0	▲121	▲75.6
合 計	374,962	100.0	349,311	100.0	25,651	7.3

歳入歳出決算額の推移

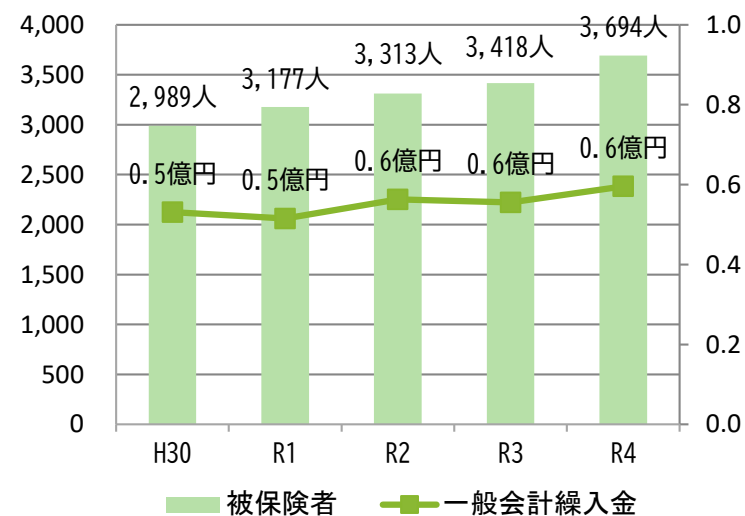


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	1,703	0.5	1,881	0.5	▲178	▲9.5
後期高齢者医療広域連合納付金	372,312	99.5	346,228	99.4	26,084	7.5
諸支出金	178	0.0	134	0.0	44	32.8
合 計	374,193	100.0	348,243	100.0	25,950	7.5

被保険者と一般会計繰入金の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

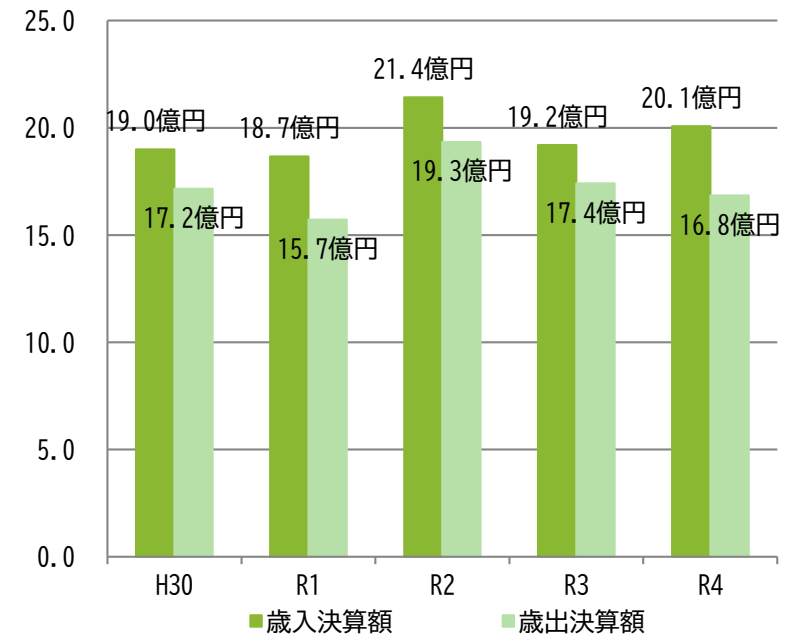
③介護保険特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	467,228	23.3	465,150	24.2	2,078	0.4
使用料及び手数料	18	0.0	20	0.0	▲ 2	▲ 10.0
国 庫 支 出 金	369,071	18.4	313,791	16.3	55,280	17.6
支 払 基 金 交 付 金	425,476	21.2	435,676	22.7	▲ 10,200	▲ 2.3
県 支 出 金	246,501	12.3	229,157	11.9	17,344	7.6
財 産 収 入	189	0.0	200	0.0	▲ 11	▲ 5.5
繰 入 金	317,098	15.8	265,793	13.8	51,305	19.3
繰 越 金	179,181	8.9	208,846	10.9	▲ 29,665	▲ 14.2
諸 収 入	2,152	0.1	852	0.0	1,300	152.6
合 計	2,006,914	100.0	1,919,485	100.0	87,429	4.6

歳入歳出決算額の推移

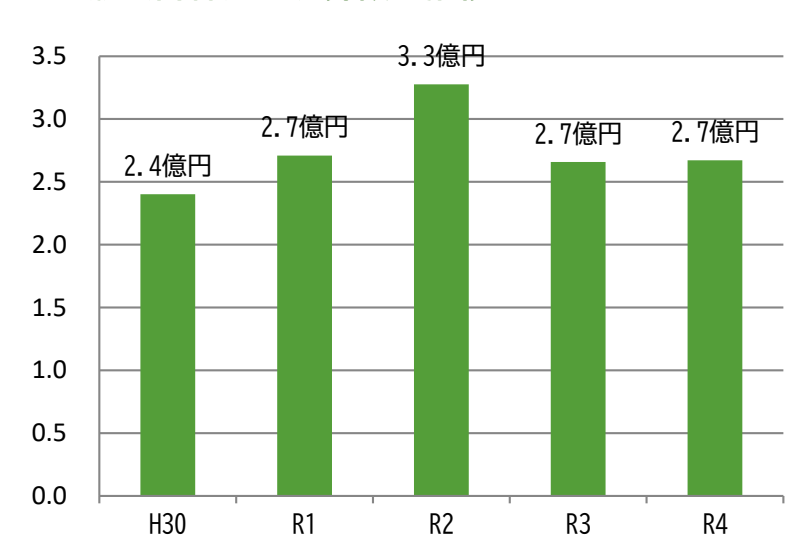


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	27,031	1.6	33,402	1.9	▲ 6,371	▲ 19.1
保 険 給 付 費	1,545,970	91.8	1,549,299	89.0	▲ 3,329	▲ 0.2
地 域 支 援 事 業 費	95,712	5.7	84,135	4.8	11,577	13.8
基 金 積 立 金	189	0.0	200	0.0	▲ 11	▲ 5.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	14,897	0.9	73,268	4.2	▲ 58,371	▲ 79.7
合 計	1,683,799	100.0	1,740,304	100.0	▲ 56,505	▲ 3.2

一般会計繰入金決算額の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

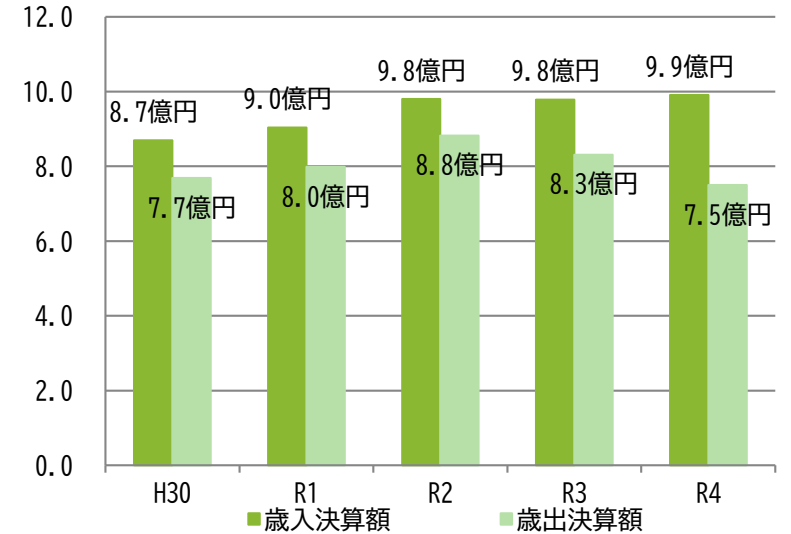
④下水道事業特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	1,346	0.1	1,732	0.2	▲ 386	▲ 22.3
使用料及び手数料	310,410	31.3	383,793	39.2	▲ 73,383	▲ 19.1
国庫支出金	40,200	4.1	40,000	4.1	200	0.5
繰入金	300,000	30.3	200,000	20.4	100,000	50.0
繰越金	147,223	14.9	98,069	10.0	49,154	50.1
諸収入	302	0.0	5,700	0.6	▲ 5,398	▲ 94.7
町債	191,000	19.3	248,800	25.4	▲ 57,800	▲ 23.2
合 計	990,481	100.0	978,094	100.0	12,387	1.3

歳入歳出決算額の推移

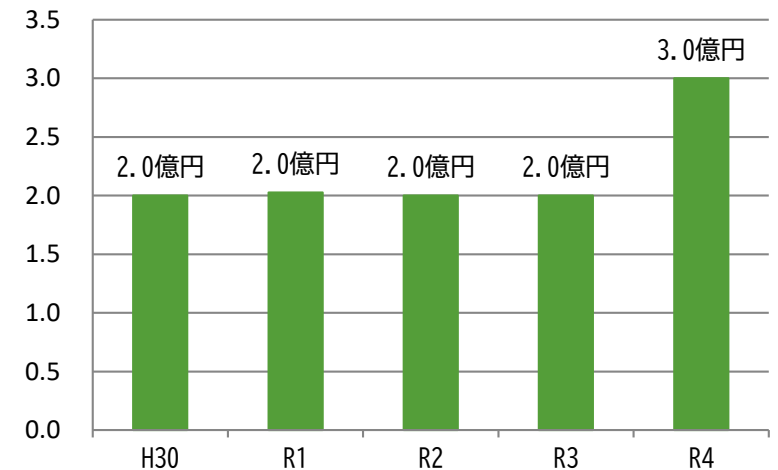


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
事業費	344,436	45.9	417,130	50.2	▲ 72,694	▲ 17.4
公債費	405,222	54.1	413,741	49.8	▲ 8,519	▲ 2.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	749,658	100.0	830,871	100.0	▲ 81,213	▲ 9.8

一般会計繰入金決算額の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

※令和5年4月1日から地方公営企業法の適用を受けるため、令和5年3月31日をもって打切決算を行っています。

⑤水道事業会計の状況

収益的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
水道事業収益	331,783	100.0	341,455	100.0	▲ 9,672	▲ 2.8
営業収益	291,036	87.7	292,976	85.8	▲ 1,940	▲ 0.7
営業外収益	40,010	12.1	47,551	13.9	▲ 7,541	▲ 15.9
特別利益	737	0.2	928	0.3	▲ 191	▲ 20.6

収益的支出

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
水道事業費用	316,520	100.0	281,809	100.0	34,711	12.3
営業費用	309,824	97.9	275,716	97.8	34,108	12.4
営業外費用	6,413	2.0	5,855	2.1	558	9.5
特別損失	283	0.1	238	0.1	45	18.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-

資本的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的収入	89,998	100.0	278,725	100.0	▲ 188,727	▲ 67.7
企業債	84,800	94.2	175,500	63.0	▲ 90,700	▲ 51.7
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-
工事負担金	5,198	5.8	4,125	1.5	1,073	26.0
出資金	0	0.0	99,100	35.6	▲ 99,100	皆減

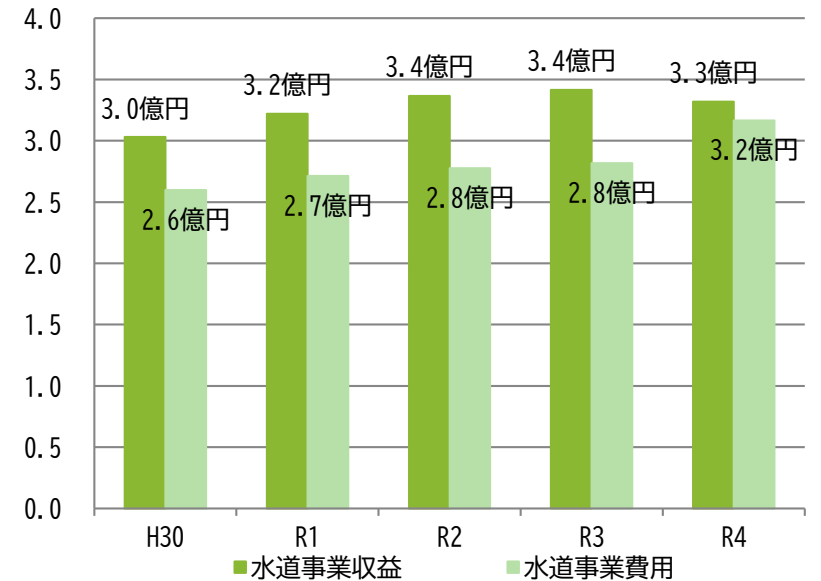
資本的支出

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的支出	204,901	100.0	313,905	100.0	▲ 109,004	▲ 34.7
建設改良費	179,499	87.6	285,131	90.8	▲ 105,632	▲ 37.0
企業債償還金	25,402	12.4	28,774	9.2	▲ 3,372	▲ 11.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

収益的収入支出の推移



資本的収入支出の推移

